

# ネットはだれに影響を与えたか

——2011年大阪市長選の分析——

岡 本 哲 和  
石 橋 章 市 朗  
脇 坂 徹

## 目 次

はじめに

1. 調査方法およびデータの概要
2. オンライン選挙情報接触者の特徴
3. インターネット情報との接触が及ぼした影響
4. だれがインターネットの影響を受けたのか  
——2変数関係による検討——
5. インターネットはだれに影響を与えたか  
——多変量解析による検討——

おわりに

## はじめに

現職市長の平松邦夫、そして当時の大阪府知事であった橋下徹の2人が立候補して2011年11月27日に行われた大阪市長選挙では、橋下候補が平松候補に対して、約23万票の差をつけて勝利した<sup>1)</sup>。候補者の知名度や話題性の高さによって社会的にも注目を集めた同選挙については、すでにいくつかの研究が行われている<sup>2)</sup>。たとえば、善教・石橋・坂本(2012)は大阪市の有権者を対象とした独自調査の結果に基づいて、有権者の多くがなぜ橋下に投票したのかという問いに回答を与えることを試みている。松谷(2012)は、橋下を支持する

---

1) 以下では、2人の候補者に言及する場合には、「平松」および「橋下」と表記する。

2) 同選挙へと至る経緯とその結果については、砂原(2013)を参照のこと。

人たをポピュリズムの支持者と見なした上で、そのような人たちがどんな特徴を持っているのかを、これもまた独自に実施された調査から明らかにしようとした。また、櫻田（2012）は大阪市の各区における橋下の得票率に注目し、各区の特性との関係から橋下支持層の特徴を推定しようとしている<sup>3)</sup>。

どのような人たちが橋下（もしくは平松）に投票したか、という問題に関わるという点では、本稿もこのような研究と関心を共有する。しかしながら、本稿がそれらと異なる点は、どのような人たちが「インターネットからの影響を受けて」橋下（もしくは平松）に投票したのか、という問題を関心の中心に据えていることである。インターネットが有権者による投票先の選択に影響を「及ぼしたかどうか」を取り扱った研究に比べて、「その影響を受けやすいのはどのような人びとなのか」という問題に焦点を合わせた研究は、Hoff（2010）などの例外はあるものの、いまだに多くはない。この問題を、2011年大阪市長選時の有権者調査を用いて明らかにすることが、ここでの目的である。なお、当選挙実施後にあたる2013年4月19日に公職選挙法の一部を改正する法案が成立し、インターネットを選挙運動に利用することが可能となった。本研究は、いわゆるネット選挙「解禁前」のデータを用いたものとなる。

構成は以下のとおりである。第1章では、本稿で用いた調査の方法とデータの概要について説明する。第2章ではそのデータを用いて、インターネットで選挙情報に接触した経験のある人たちがどのような特徴を持っているのかについて明らかにする。第3章では、インターネットで選挙情報に接触したことが、どのような影響をもたらしたかを検討する。とりわけ、投票先の決定に影響があったとするケースに注目して、そのような人たちがどのような特徴を持っていたかを、第4章では2変数関係の検討によって、そして第5章では多変量解析の手法を用いて、明らかにすることを試みる。最後に、得られた知見が今後のインターネットと選挙との関係に関わる研究に対して、どのような示唆を与えるかについて議論する。

3) これらの研究に加え、伊藤・三谷（2012）では、2011年大阪市長選での投票先と有権者の属性との関係を含めた有権者調査の結果が報告されている。

## 1. 調査方法およびデータの概要

本稿では、著者らが実施したアンケート調査の結果を用いて分析を行う。調査の対象としたのは、インターネットを用いて2011年大阪市長選についての情報に接触したことがある大阪市の有権者である。

調査は以下のように行われた。インターネット調査会社に登録している約112万人（2013年2月現在）のアンケートモニターから大阪市の有権者を選び出し、そこから無作為抽出された10000人を対象として、投票日翌日の2012年11月28日および同月29日に、「大阪市長選挙に関するインターネットによって提供されている選挙情報」（以下、「オンライン選挙情報」と表記する。）への接触の有無を問う質問を第1次調査として行った。オンライン選挙情報に接触したかどうかの基準は、(a) 市長選での候補を支持・推薦している政党のウェブサイトアクセスしたかどうか、(b) 市長選候補者が開設しているウェブサイトアクセスしたかどうか、(c) 市長選候補者によるツイートを読んだことがあるかどうか、(d) 新聞社のホームページで今回の市長選に関する情報に接したかどうか、(e) テレビやラジオなど放送局のホームページで、今回の市長選に関する情報に接したかどうか、(f) 選挙や政治家に関する情報などを提供している専門サイトで今回の市長選に関する情報に接したかどうか、の6項目のうち、いずれか1つに該当しているかどうかとした。

インターネットで選挙情報に接触した経験を持つ有権者のみを対象とした分析を行うことに対しては、サンプルの属性にバイアスを生じさせる可能性があるとの批判も予想される。しかしながら、このようにサンプルを限定することによって、オンライン選挙情報への接触を促している諸要因の影響がコントロールされることになる。それゆえ、情報に接触した有権者の中で、それによって影響を受けた人と受けなかった人との違いがより厳密に検証できると考えられる（岡本・石橋・脇坂 2012）<sup>4)</sup>。

---

4) また、有権者全体から無作為抽出を行った場合には、十分にサンプル数を確保することがむずかしくなり、分析に問題が生じる可能性もある。

第1次調査の結果、回答があったのは7760人であり、そのうち1631人がオンライン選挙情報に接触した経験を持っていたことが明らかになった。次に第2次調査として、2011年大阪市長選とインターネット利用に関するアンケート調査を、その1631人を対象として実施した。結果として、309人からの回答が得られた。この309人をオンライン選挙情報に接触した経験がある有権者（以下、「オンライン選挙情報接触者」と表記する）のサンプルとして分析を行うこととする<sup>5)</sup>。

## 2. オンライン選挙情報接触者の特徴

### 投票先

オンライン選挙情報接触者の中で、橋下に投票したのは回答者全体の61.8パーセントにあたる191人であった。これに対して、平松に投票したのは24.6パーセント（76人）である。棄権した人（全体の12.0パーセントにあたる37人）および「だれに投票したか忘れた」と回答した人（全体の1.6パーセントにあたる5人）を除外すれば、71.5パーセントが橋下に投票している。2011年市長選における橋下の相対的得票率は58.9パーセントであった。一般の有権者と比較して、より多くの割合のオンライン選挙情報接触者が橋下に投票した可能性があることが示されている<sup>6)</sup>。普段からインターネットを使って選挙関連情報にアクセスするような人たちは、もともと橋下を支持するような傾向があるのか、それともインターネットで選挙関連情報にアクセスした結果として橋下に投票することになったのか、という問題については後にあらためて取り上げたい。

---

5) サンプル全体の特徴は次のとおりである。性別では、男性が309人中176名（女性が133名）と全体の56.9パーセント（女性は43.1パーセント）を占めている。平均年齢は40.8歳（標準偏差は10.86、最年少が20歳、最年長が78歳）である。

6) サンプル全体における橋下投票者のうち、男性が占める割合は61.3パーセントであった。これに対し、その割合は平松投票者では47.4パーセントとなっている。また、橋下投票者の平均年齢は40.7歳、平松投票者のそれは41.9歳である。



## 選挙情報の接触先

ここでは、オンライン選挙情報接触者が、どこで選挙情報と接触したかについて検討する。取り上げるのは、候補者ウェブサイトおよび候補者によるツイートの2つである。

候補者によるウェブサイトへの接触状況からはじめよう。まず、どちらの候補者に投票したかを問わずに、オンライン選挙情報接触者全体の候補者ウェブサイトへの接触状況について概観しておく。平松と橋下のいずれかのウェブサイトへアクセスしたことがあったのは、41.3パーセント（アクセスしたかどうかを「忘れた」と回答した6人を除く303人中125人）であった<sup>7)</sup>。そのうちの71.2パーセント（125人中89人）が、両方のウェブサイトへアクセスしたことがあると回答している。平松サイトのみへアクセスしたと回答したのは6.4パーセント（125人中8人）、橋下サイトだけにアクセスしたのは22.4パーセント（125人中28名）であった。橋下サイトのみへアクセスしたという人の割合が高くなっているものの、全体的には特定候補によるサイトへの選択的接触が行われていることを示すような顕著な傾向は見いだせない。

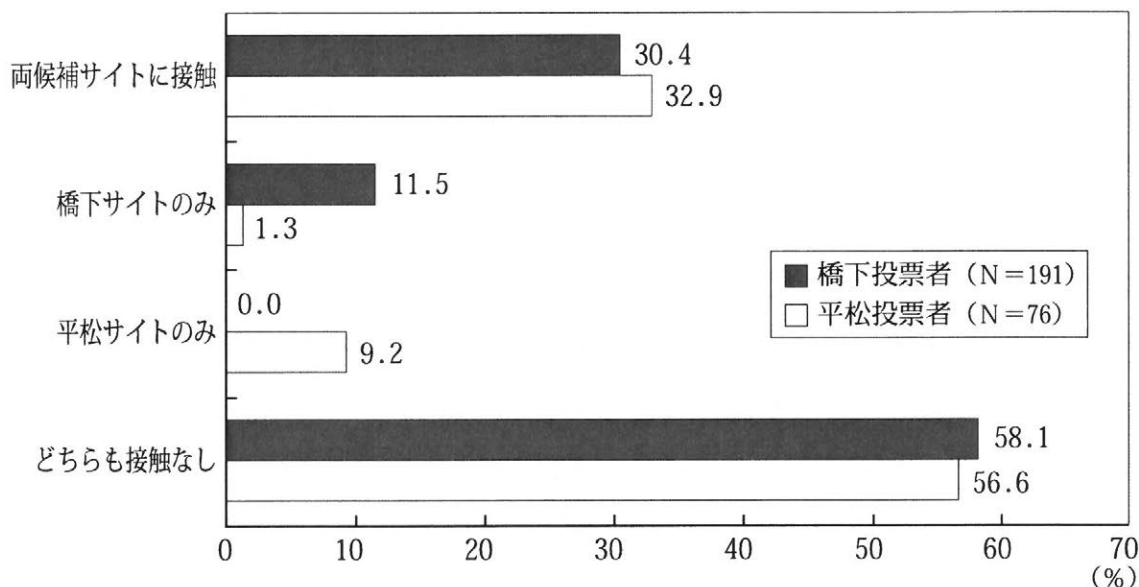
次に、ウェブサイトへの接触状況を投票先ごとに検討する。図1は、どの候補者のウェブサイトへアクセスしたかについて、投票先ごとにそれぞれの割合を示したものである。投票先の候補者によるサイトへしかアクセスしていない人の割合はさほど高くはなく、橋下投票者においても、また平松投票者においても、その傾向はあまり変わらない。投票先に関わらず、どちらの候補者のサイトにもアクセスしたことがある人の割合が比較的高くなっている。

ツイッターについてはどうか。最初に、オンライン選挙情報接触者全体のツイート接触状況について概観する。オンライン選挙情報接触者のうちの35.1

---

7) 年齢については、いずれかの候補者ウェブサイトへの接触経験のある人たちの平均は40.56歳となっている。一方、接触経験のない人たちの平均年齢は41.08歳（「忘れた」と回答した6人を除く）であり、両者の間にはほとんど差はなかった。性別について見ると、ウェブサイト接触経験のある人たちのうち男性が占める割合は56.8パーセント（125人中71人）であった。詳細な結果は省略するが、性別については統計的に有意な差はなかった。

図1 投票先とウェブサイトへの接触状況

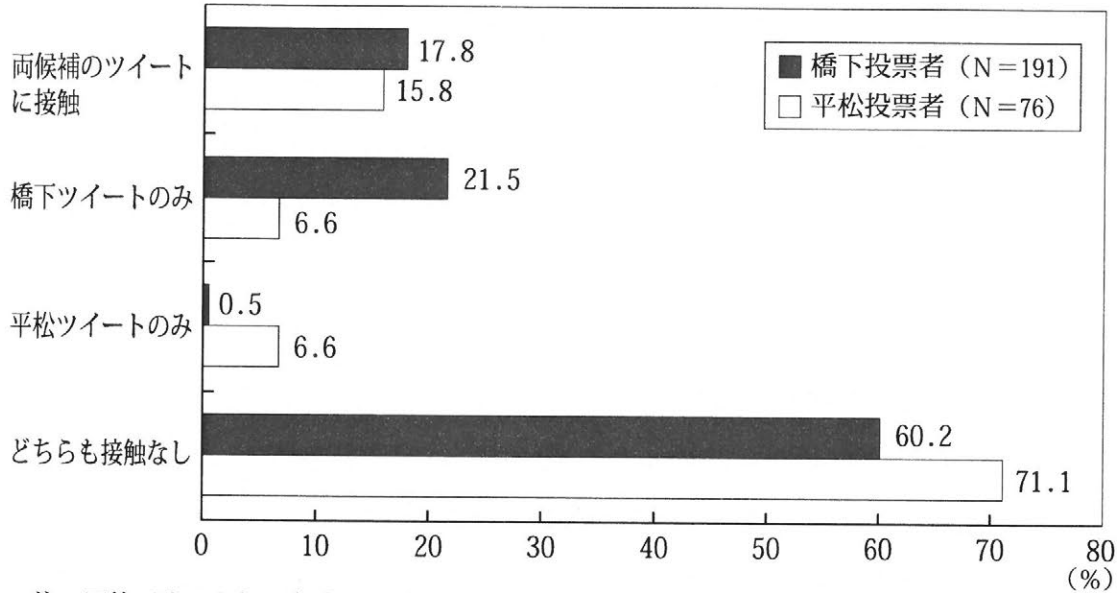


注：四捨五入により，合計は必ずしも100%にならない。

パーセント（308人中108人。ただし，接触したかどうかを「忘れた」と回答した1人を除く）が，どちらかの候補者によるツイートを読んだことがあると回答している。ウェブサイトへのアクセス経験と比較して，その割合はやや低い<sup>8)</sup>。それらのツイート接触経験者の中で，平松・橋下によるツイートの両方に接触したことがあったのは46.3パーセント（108人中50人）であった。また，橋下候補によるツイートのみへの接触経験者の割合は，48.1パーセント（108人中52人）となっている。それに対して，平松によるツイートのみの接触経験者の割合は5.6パーセント（108人中6人）であった。ツイッターでの情報接触については，ウェブサイトのそれと比較して特定候補への偏りが見られる。橋下によるツイッターは，日本の政治家の中でも特に多数のフォロワーを有していた（『日本経済新聞』2012年10月27日朝刊。）。著者らが2011年大阪市長選時

8) ツイート接触者全体の平均年齢は39.73歳であった。候補者ウェブサイト接触者の平均年齢よりも低くなっているが，さほど違いはない。ツイート非接触者の平均年齢は41.35歳であり，非接触者の方がやや高くなっているのはウェブサイトのケースと同様であるが，ツイッターのケースでも両者の間に大きな差はなかった。性別について見れば，男性が占める割合は53.7パーセント（108人中58人）であった。

図2 投票先とツイートへの接触状況



に実施した調査でも、11月27日の市長選投票日時点におけるツイッターへのフォロワー数は、橋下が35万4222、平松が4万7303と、前者が後者を大きく上回っていた。両候補のフォロワーのうちで大阪市の有権者がどれだけの割合を占めるかは明らかではないものの、全体のフォロワー数の大きな差がここで示した調査結果に反映されているとも推測できる。

今度は、ツイートへの接触状況を投票先別に見てみよう（図2参照）。平松投票者においては、1人の候補によるツイートのみ接触した人よりも、両候補のツイートに接触した人の割合が高い。これは、ウェブサイトへのアクセスと同様である。それに対して橋下投票者では、両候補のツイートに接触した人よりも、橋下によるツイートのみ接触した人の割合が高くなっている。これは、ウェブサイトへのアクセスとは異なる傾向といえる。ツイッターとウェブサイトとの間にこのような接触傾向の違いが見られた理由は説明できないものの、選挙情報への接触が選択的である可能性を示唆する結果であるといえる。

### 3. インターネット情報との接触が及ぼした影響

前章では、オンライン選挙情報接触者がどのような手段で選挙情報と接触し

たかについて、各候補者によるウェブサイトとツイートに焦点を合わせて検討した。それでは、その選挙情報との接触は何らかの影響を与えたのか、そして、もし影響を与えていたならば、それはどのようなものであったのか。われわれの調査には、これに関して候補者ごとにたずねた質問が含まれている。その回答結果を基にして、インターネット情報との接触が有権者に及ぼした影響について検討する。

### 候補者ウェブサイトからの影響

候補者ウェブサイトから始めよう。図3は、「市長候補者によるホームページにアクセスした結果、あなたはどのような影響を受けましたか。」という質問への回答状況を、候補者のウェブサイトごとに示したものである<sup>9)</sup>。数字は、それぞれの候補者によるウェブサイトアクセスした経験を持つ人のうち、各項目に「あてはまる」と回答した人の割合（複数回答可）を表している。

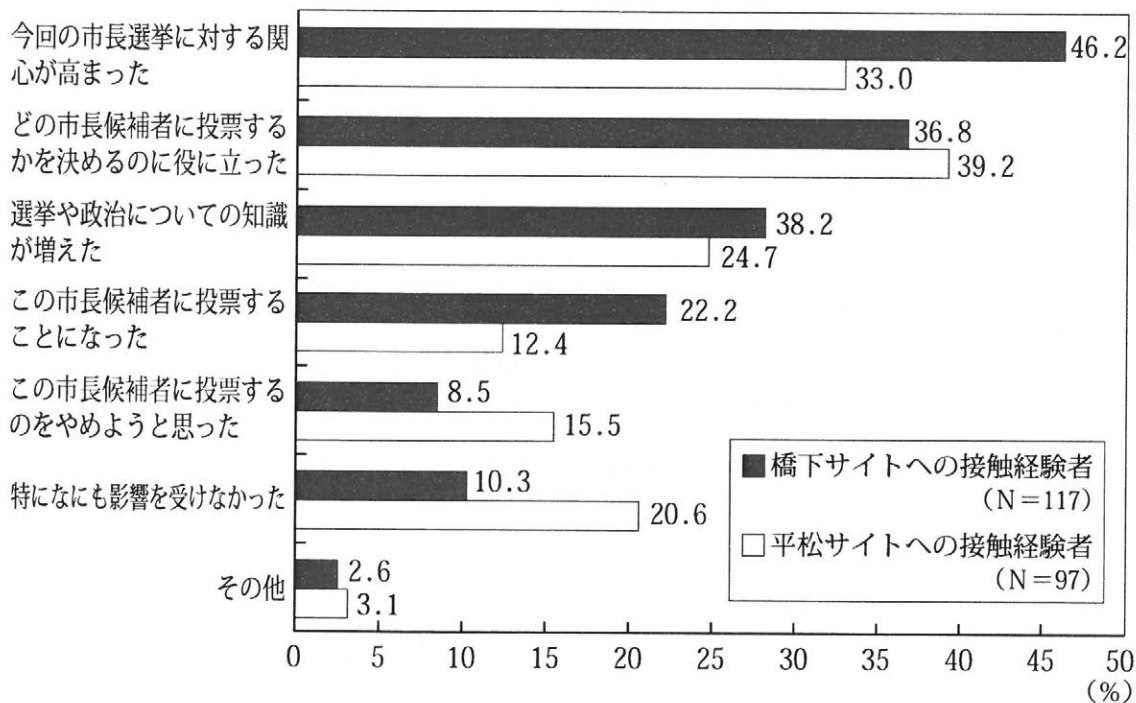
「どの市長候補者に投票するかを決めるのに役立った」および「選挙や政治についての知識が増えた」との項目については、「あてはまる」と回答した人の割合は、橋下サイトと平松サイトとの間でほとんど差はない。一方で、「今回の市長選挙に対する関心が高まった」とする人の割合は、橋下サイトで46.2パーセント、平松サイトで33.0パーセントと、やや大き目の差が見られる。

注目すべきは、投票行動への直接的な影響についてたずねた質問の回答結果である。候補者によるサイトにアクセスして「この市長候補者に投票することになった」かどうか、という質問に対して、橋下サイトへアクセスした117人のうち、22.2パーセントが「あてはまる」と回答していた。これに対して、平松サイトにアクセスした結果、この候補者（平松）に投票することになったと回答したのは12.4パーセント（97人中12人）に過ぎない。この結果は、有権者に投票を促す効果の点で、平松サイトよりも橋下サイトの内容の方が上回っていた可能性があったことを示唆している。ウェブサイトアクセスして「この

9) 本稿では「ウェブサイト」という表現を用いているが、用語の一般的な認知度合いも考慮して、調査票では「ホームページ」という表現を使用している。

## ネットはだれに影響を与えたか

図3 候補者サイトへの接触から受けた影響（複数回答）

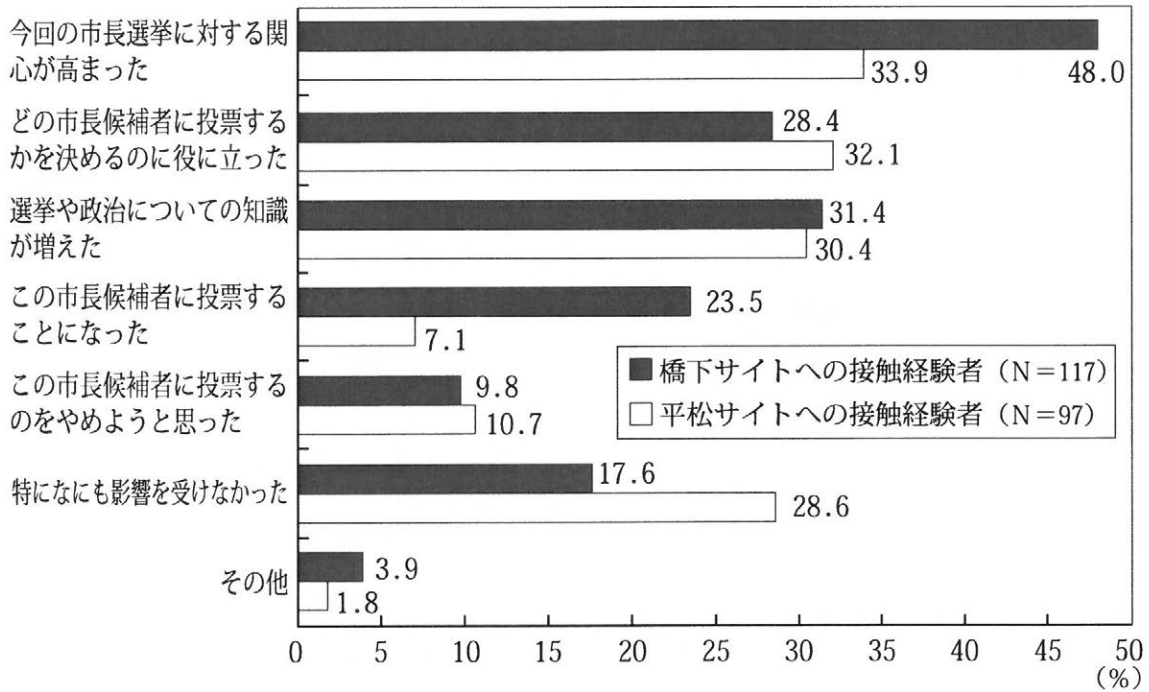


市長候補者に投票するのをやめようと思った」と回答した人の割合が、平松サイトの方が橋下サイトよりも高かったこと、および「特になにも影響を受けなかった」と回答した人の割合が平松サイトの方がかなり高かったことは、この予想を支持するものとも見なしうる。しかしながら、市長選時の両候補によるサイトの内容についてはデータが利用できず、それと投票行動との関連をこれ以上分析することはできない。

### 候補者ツイートからの影響

続いて、ツイッターの影響について検討する。ウェブサイトについてと同様に、候補者によるツイートに関して、それを読んだ結果としてどのような影響を受けたかについて質問を行った。各候補者のツイートに接触した経験を持つ人のうち、各項目に「あてはまる」と回答した人の割合（複数回答可）を示したのが図4である。全体的に見て、上で検討したウェブサイトからの影響と、それほど大きく異なるところはない。すなわち、「どの市長候補者に投票するかを決めるのに役立った」および「選挙や政治についての知識が増えた」とい

図4 候補者ツイートへの接触から受けた影響（複数回答）



う項目では、橋下によるツイートと平松によるツイートとの間で、当てはまると回答した人の割合はほとんど変わらない。「今回の市長選挙に対する関心が高まった」という点で、「あてはまる」とした人の割合が橋下ツイートの方で相対的にかなり高くなっていることも、ウェブサイトと同様の傾向である。

投票行動への直接的な影響についても、ウェブサイトとツイートでよく似た傾向を見いだすことができる。「この市長候補者に投票することになった」かどうかについて、橋下によるツイート接触者の23.5パーセント（102人中24人）が「あてはまる」と回答したのに対して、平松によるツイート接触者におけるその割合はわずか7.1パーセント（56人中4人）だった。また、「特になにも影響を受けなかった」と回答した人の割合も、平松によるツイート接触者で相対的に高くなっている。もっとも、ツイートについても、その内容に関するデータは利用できない<sup>10)</sup>。

10) ただし、著者らが Twittercounter (http://twittercounter.com/) を用いて行った調査では、ツイートの回数については、平松よりも橋下の方が多かった。たとえば、橋下が大阪市長選への出馬を表明した2011年10月22日から大阪市長選告示日前日ノ

村澤 (2013) は、橋下や大阪維新の会を支持する人たちには、地域政治とコミュニティから切り離されているという特徴があると指摘する<sup>11)</sup>。その上で、彼(女)らが主として政治に触れるのはマスメディアとインターネットを通じてであるがゆえ、マスメディアとインターネットからの情報に影響を受けやすいと述べている (pp. 28-29)。われわれが上で示した結果も、このような見方を支持するものに見える。だが、「橋下に投票した人たちはインターネット情報からの影響を受けやすい」との結論を、そこから即座に導き出すことはできない。インターネットからの影響を受けなくとも、橋下に投票した人たちは一定数存在しているからである。

善教・石橋・坂本 (2012) においても注目されているように、橋下に投票した人たちはインターネットからの影響を(相対的に)受けやすかったのか、という問題自体は重要であるが、データの制約もあってここでは扱わない<sup>12)</sup>。焦点を合わせるのは、「インターネット情報からの影響を受けて橋下(および平松)に投票したのは、どのような人たちだったのか」という問題である。以下では、われわれの調査においてインターネット情報との接触が投票先の選択に影響を及ぼしたと回答したオンライン選挙情報接触者を対象とし、特に個人的属性と支持政党に注目して、それらの人々の特徴を明らかにしていく。

#### 4. だれがインターネットの影響を受けたのか

##### — 2変数関係による検討 —

最初に、どのような人を「投票先の選択にあたり、インターネット情報との接触によって影響を受けた人」と見なすかを明確にしておく。先述のように、われわれの調査では市長候補者によるウェブサイト及びツイートへの接触が及

---

↘の同年11月12日までの期間では、橋下によるツイート数が418であったのに対して、平松によるそれは82であった。

11) ただし、その根拠となるデータなどは村澤 (2013) では示されていない。

12) 善教・石橋・坂本 (2012) では、インターネット・ブログを含めて、新聞・雑誌、テレビなどのメディアを通じた政治情報の取得行動と、大阪維新の会への支持および投票傾向との間には、明確な関連性は見出せないと指摘されている (p. 326.)。



ぼした影響についての質問が行われており、それに対する回答の選択肢には「この市長候補者に投票することになった」が含まれている。これに「あてはまる」と回答した上で、どちらかの候補に投票している場合は、その候補者によるウェブサイトもしくはツイートから影響を受けて投票したと見なす。加えて、同質問で「どの市長候補者に投票するかを決めるのに役立った」という選択肢に「あてはまる」と回答した人も、それぞれが投票した候補者によるウェブサイトもしくはツイートから影響を受けたと見なすことにする。ウェブサイトもしくはツイートへの接触の結果として「投票するのをやめようと思った」場合もインターネットからの影響を受けたと考えられるが、ケース数自体が少ないこともあり、ここでの検討の対象から外すこととした。

これらの基準に従って、インターネット情報との接触によって影響を受けた人を、以下の4つのグループに分類した。

- (a) ウェブサイトの影響で橋下に投票 (39人)
- (b) ツイートの影響で橋下に投票 (25人)
- (c) ウェブサイトの影響で平松に投票 (18人)
- (d) ツイートの影響で平松に投票 (8人)

4つのグループの合計人数はのべ90人となる。そこにはウェブサイトとツイートのどちらからも影響を受けた14人(橋下への投票者が10人、平松への投票者が4人)が含まれているので、それらを除くと、投票先の決定に際してインターネットからの影響を受けた人の実人数は76人となる(309人中の24.6パーセント)。グループによってはサンプル数が少な目であることにも留意しつつ、これらのグループがどのような特徴を有しているかについて、インターネットから「影響を受けなかった」人たちとの比較によって、さらにグループ間の比較によって、検討を行っていく。

### 個人的属性

各グループの個人的属性からはじめよう。ここからは、「ウェブサイトの影

ネットはだれに影響を与えたか

表1 インターネットによる影響を受けたグループの属性

	平均年齢(歳)	年齢標準偏差	男性割合(%)	N
橋下サイト投票者	35.1	10.0	64.1	39
橋下ツイート投票者	35.5	9.8	52.0	25
平松サイト投票者	42.8	16.8	44.4	18
平松ツイート投票者	42.0	14.2	50.0	8
非ネット被影響者	43.5	11.9	57.1	233

響で橋下に投票した人」を「橋下サイト投票者」,「ツイートの影響で橋下に投票した人」を「橋下ツイート投票者」,「ウェブサイトの影響で平松に投票した人」を「平松サイト投票者」,「ツイートの影響で平松に投票した人」を「平松ツイート投票者」と表記することにする。表1には、投票者の各グループの平均年齢と性別の分布を示した。あわせて、インターネットからの影響を受けなかった人たち（以下、「非ネット被影響者」と表記する）についても、同様の情報を示している。

まず、年齢に注目する。投票先別に見ると、ウェブサイトから影響を受けた投票者グループとツイートから影響を受けた投票者グループとの間で平均年齢にほとんど差はない。これはどちらの候補への投票者にも当てはまる。しかしながら、投票先間の比較では、ウェブサイトならびにツイートから影響を受けて橋下に投票した人たちの平均年齢が、ウェブサイトならびにツイートから影響を受けて平松に投票した人たちと比較して7歳近くも低くなっている。平松に投票した人たちについては、ウェブサイトであれ、ツイートであれ、そこから影響を受けたグループの平均年齢は42, 3歳であり、非ネット被影響者のグループとほとんど違いはない。インターネットがより身近なツールとして用いる傾向がある若い人たちの方が、それからの影響を受けやすいとも一般的には予想される。しかしながら、ここでの結果に限って見れば、インターネットからの影響の受けやすさと年齢との間に特に顕著な関連があるとはいえない。

性別では、平松サイト投票者グループをのぞいて、男性の占める割合がどのグループでも半分以上になっている。もともと、注5)でも示しているように、

サンプル全体でも男性の占める割合は56.9パーセントとやや高めになっている。それにもかかわらず平松サイト投票者グループで女性の割合が比較的高くなっているのは興味深いが、サンプル数もさほど多くはないため、これ以上の考察は控える<sup>13)</sup>。

## 支持政党

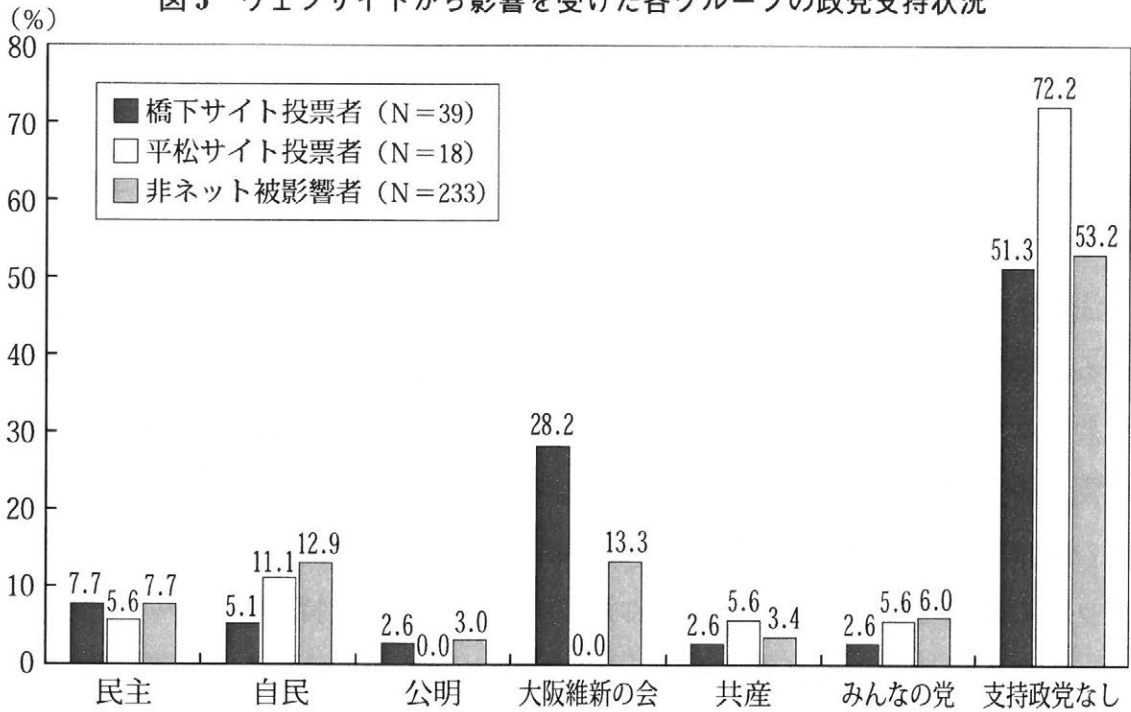
各グループにおける政党支持の状況についてはどうなのか。インターネットから影響を受けた人たちのグループと非ネット被影響者グループから、各政党がどれだけ支持されていたかを示したのが図5および図6である。図の見やすさを考慮して、ウェブサイトから影響を受けたグループとツイートから影響を受けたグループとを区別した。各図における数字は、「今回の選挙のことは別にして、あなたは普段はどの政党を支持していますか。」という質問に対して、各グループと非ネット被影響者グループのそれぞれにおいて、その政党をあげた人の割合を示している。グループによっては、特定の政党を支持するとした人の人数がかなり少ないケースもある点にも留意されたい。

注目すべき第1の点は、ウェブサイトならびにツイートから影響を受けて平松に投票した人のグループにおいて、「支持政党なし」の割合が高くなっていることである。政党支持（もしくは長期的党派性）は、投票行動を規定する重要な要因であるといわれる（谷口 2012）。インターネット情報との接触が政党支持を上回るほどの強い効果を持つことは希であるという前提を置けば、支持政党を持つ人の投票行動に対して、インターネットが何らかの影響を及ぼすことはむずかしい。それゆえ、支持する政党を持つ人はインターネットからの影響を相対的に受けにくい、言い換えると、支持政党を持たない人はその影響を相対的に受けやすい、と予想できる（岡本・石橋・脇坂 2012）。この点で、平松に投票した2つのグループにおいて、非ネット被影響者グループよりも「支持政党なし」の割合が高くなっていることは予想通りである。しかしながら、イ

13) 善教・石橋・坂本（2012）や松谷（2012）などの先行研究では、年齢や性別といった個人的属性と橋下支持との間の関連性は見出されていない。

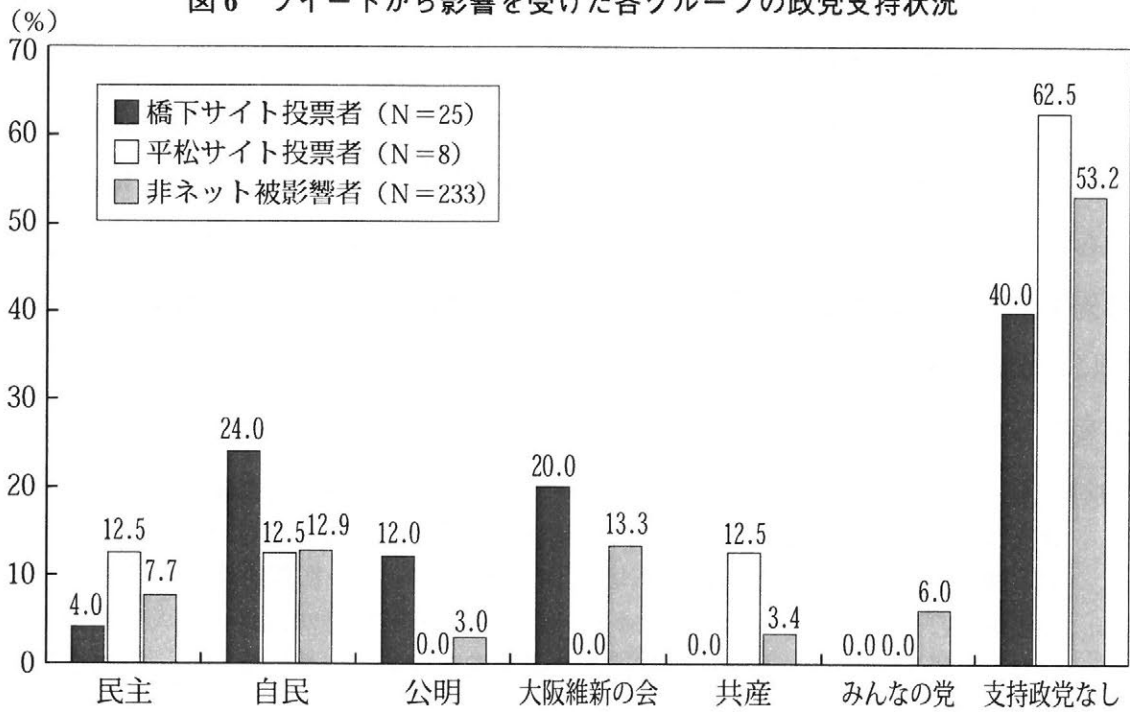
ネットはだれに影響を与えたか

図5 ウェブサイトから影響を受けた各グループの政党支持状況



注：四捨五入により、合計は必ずしも100%にはならない

図6 ツイートから影響を受けた各グループの政党支持状況



注：四捨五入により、合計は必ずしも100%にはならない

ンターネットから影響を受けて橋下に投票した2つのグループでは、「支持政党なし」の割合は低い。しかも、平松に投票した2つのグループと比べて低いだけでなく、非ネット被影響者と比較してもまだ低くなっている。ここでの結果からは、インターネットによる影響の受けやすさと支持政党の有無との間に何らかの関連があるかどうかは判断できない。

注目すべき第2の点は、各グループにおける大阪維新の会の支持者の割合である。橋下サイト投票者グループでは、同政党の支持者の割合は「支持政党なし」に次いで高い。橋下ツイート投票者グループでも、「支持政党なし」、「自民党支持」に続いて3番目の高さを示している。大阪維新の会の支持者が市長選の投票先として橋下を選択するのは当然ともいえるが、ここでは「インターネットの影響を受けて投票先を選んだ」人たちの政党支持状況について検討していることに注意する必要がある。すなわち、インターネットの影響を受けて特定の投票先を選んだといっても、それは元々そこに投票する可能性が高かった人に影響を及ぼしただけなのかもしれない。インターネットの影響を受けて平松に投票した人たちの中に大阪維新の会支持者がいなかったことも、この見方を支持する結果である<sup>14)</sup>。

石生(2003)や平野(2010)は、インターネットが投票先の選択に影響を及ぼしている可能性が低いことを、日本の有権者のデータを用いた分析によって明らかにしている。先に示した分析結果を見る限りでは、インターネットが投票先を変えさせるような影響(改変効果)を及ぼしたかどうかについては、同様に否定的な見方をせざるを得ない。その一方で、すでに有している態度や傾向をさらに強める補強効果をインターネットが及ぼす可能性があることを、こ

14) もっとも、橋下ツイート投票者グループでは、自民党支持者の割合は大阪維新の会支持者のそれを上回っている。自民党支持者は他政党の支持者以上に橋下に投票する傾向を有していたとするならば、「インターネットの影響を受けて特定の投票先を選んだといっても、それは元々そこに投票する可能性が高かった人に影響を及ぼしただけであった」という見方はより説得的となる。しかしながら、それを裏付けるようなデータは見出せない。松谷(2012)における大阪市長選時の有権者意識調査の結果でも、自民党支持者において橋下支持が特に多いというような傾向は示されていない。

こでの結果は示唆している。

## 5. インターネットはだれに影響を与えたか

### —多変量解析による検討—

前章では、2変数間関係に注目して検討を行ってきた。本章では、そこで検討した変数以外からの影響も考慮して、投票先の選択にあたってインターネットからの影響を受けた人がどのような特徴を持っているかを、重回帰分析の手法を用いて明らかにすることを試みる。

ここでの従属変数は、調査回答者が「橋下サイト投票者」「橋下ツイート投票者」「平松サイト投票者」「平松ツイート投票者」のそれぞれに該当するかどうかである。これらに従属変数とする4つのモデルを用いて分析を行う。

独立変数は以下のとおりである。まず、オンライン情報接触者の個人的属性として、年齢と性別の2つの変数を分析に投入する。年齢は満年齢、性別は「男性」を「1」「女性」を「0」とするダミー変数である。年齢に関しては、若い方がインターネットからの影響を受けやすいという一般的な見方が適切かどうかを検証する。性別については、その影響はあらかじめ予想できない。

次に、「支持政党」を変数として用いる。それによって、前章における2変数関係についての検討において見出された傾向が、様々な他の要因からの影響をコントロールした後でも観察できるかどうかを確かめる。上で見たように、大阪維新の会に対する支持が及ぼす影響が特に注目されること、そして、各主要政党への支持をそれぞれダミー変数として扱った場合、サンプル数の制限によって分析に問題が生じる恐れがある（従属変数によっては、特定の政党支持についてのダミー変数で、それに該当するケース数がきわめて少なくなってしまうことがある）ことから、「大阪維新の会支持」および「自民党支持」の2つのダミー変数のみを分析に用いる。ただし、インターネットによる影響を受けて平松に投票した大阪維新の会支持者は1人もいなかったため、「平松サイト投票者」および「平松ツイート投票者」に従属変数とする分析モデルからは「大阪維新の会支持」ダミー変数を除外している。



以上の諸変数とともに、「インターネット利用の程度」、そして「政治意識の高さ」に関する変数も分析に加える。前者に関して、インターネットからの影響を受けるかどうかは、それに接触した時間もしくは頻度にも関係すると考えられる。Hoff (2010) は、政治情報に関してインターネットを積極的に利用している人は、インターネットからの影響を受けやすいと指摘している。インターネット利用と政治意識との関係についての一般的な予想は「インターネットを頻繁に利用した人ほど投票先の選択に際し、そこからの影響を受けやすい」となり、これをここで検証すべき仮説とする。われわれの調査では「あなたはどのようなツールで1日あたりどの程度、インターネットをご覧になりますか。」という質問を行い、「PC (パーソナル・コンピュータ)」「携帯電話」「スマートフォン」「タブレット端末」のそれぞれのツールごとに、7段階の選択肢から一つを選ぶ形式で使用時間をたずねている。使用時間が長いほどポイントが高くなるように各選択肢に数字を割り当てた上で、回答結果に計算を施して「PC 利用によるインターネット利用時間」と「モバイル・ツールによるインターネット利用時間」の2つの変数を作成した<sup>15)</sup>。

政治意識の高低もまた、インターネットからの影響の受けやすさに影響を及ぼすと予想される。これに関して Claassen (2011) は、政治意識の低い人は情報に対する抵抗力が弱く、政治情報に接触した場合に、それが高い人よりもそ

15) インターネットの1日の利用時間について、質問に対する回答の選択肢は「このツールでは (ほとんど) 見ない/このツールは持っていない」「30分未満」「30分以上1時間未満」「1時間以上2時間未満」「2時間以上3時間未満」「3時間以上4時間未満」「4時間以上」の7つである。これらに対して、「このツールでは (ほとんど) 見ない/このツールは持っていない」を0ポイント、「4時間以上」を7ポイントとして、順に0から7までのポイントを割り当てた。「PC 利用によるインターネット利用時間」変数は、PC の利用時間についての質問の回答結果である。「モバイル・ツールによるインターネット利用時間」変数は、「携帯電話」「スマートフォン」「タブレット端末」の利用時間についての回答結果を加算して作成したものである。「PC 利用によるインターネット利用時間」変数の平均値は3.99 (標準偏差は1.42, 最大値は6, 最小値は0), 「モバイル・ツールによるインターネット利用時間」変数の平均値は1.86 (標準偏差は2.10, 最大値は12, 最小値は0) であった。



## ネットはだれに影響を与えたか

こからの影響を受けやすいと指摘する。この見方に従えば、候補者によるウェブサイトやツイートに接触した場合、政治意識の低い人の方が、その候補者を投票先に選ぶ可能性は高くなると予想できる<sup>16)</sup>。ここでは、政治的知識の程度を政治意識の指標として用いることにより、この予想を検証する<sup>17)</sup>。われわれの調査では、政治に関する一般的な知識を問う6つの質問を行っている。これらに対して、正解なら1点、不正解なら0点を与えた上で加算したものを政治的知識の尺度とした<sup>18)</sup>。また、政治意識が投票先選択に及ぼす影響は、岡本・

- 16) これに関して Zaller (1992) は、政治情報との接触による影響の受けやすさは、有権者が政治情報に接触する確率にも規定されると指摘している。しかしながら、われわれの分析ではインターネットを用いて選挙情報に接触した経験を持つ有権者をサンプルとしている。この点で、政治情報に接触する確率からの影響については、一定程度コントロールされていると見なし得る。
- 17) Claassen (2011) は、政治的知識が政治意識の適切な指標であると論じている。その一方で Hoff (2010) のように、「政治的関心」を政治意識の適切な指標として用いた研究もある。そこで、「あなたは、政治上のできごとにごどれくらい注意を払っていますか。」および「普段、あなたは政治について、ご家族や友人、あるいは同僚など周囲の人と話し合ったりすることはありますか。」の2つの質問への回答を政治的関心についての変数として用いた分析も行ったが、結果は有意とならなかった。
- 18) 「次の1から6のカッコ内に入る言葉としてもっとも適当なものをお答えください。特に調べて回答していただく必要はありません。」として、自由回答形式で回答を求めた。質問文は以下のとおりである。今井 (2008) に基づいて、「統治の仕組み」、「政党政治の動向」「政治リーダー」の3つの側面に関わる内容となるように作成している。
- (a) 日本国憲法で、戦争放棄条項を含むのは第(1.)条である。(正解率：76.7パーセント)
- (b) 日本国憲法の規定では、内閣総理大臣を任命するのは(2.)である。(正解率：57.9パーセント)
- (c) 今年の10月に、大阪府議会に「教育基本条例案」を提出した会派(政党)の名称は(3.)である。(正解率：75.1パーセント)
- (d) 小泉政権の下で行われた郵政民営化の見直しを目的として国会に提出された「郵政改革法案」について、「自民党」、「国民新党」、「公明党」の3つの中で、成立に対して最も積極的な姿勢を示している政党は(4.)である。(正解率：36.2パーセント)
- (e) 現在、玄葉光一郎が就いているポストの名称は(5.)大臣である。(正解率：49.5パーセント)

石橋・脇坂 (2012) や Hoff (2010) で示されているように、非線形的である可能性もある。これについても検証するために、政治意識の二乗項を含めたモデルによっても分析を行う<sup>19)</sup>。

従属変数は「橋下サイト投票者」「橋下ツイート投票者」「平松サイト投票者」「平松ツイート投票者」のそれぞれに該当するかどうかの2値をとるため、ロジスティック回帰分析を用いる。ただし、ロジスティック回帰分析では、従属変数となる2値変数でどちらかの値の割合が極端に少ない場合には、推定にバイアスが生じるおそれがある (King and Zeng 2001)。上記の従属変数のいずれにおいても、「該当する」の割合は20パーセント以下の rare event であったため、Michael Tomz, Gary King および Langche Zeng による ReLogit を用いて分析を行うことにする<sup>20)</sup>。ReLogit では分析モデルの適合性を示す数値が算出されないため、それらについては通常のロジスティック回帰分析によるものを提示している (山田 2004)。

分析の結果を示したのが表2および表3である。見やすさを考慮して、「橋下サイト投票者かどうか」(「かどうか」を以下では省略) および「平松サイト投票者」を従属変数とする分析の結果と、「橋下ツイート投票者」および「平松ツイート投票者」を従属変数とする結果とを別々に示している。なお、独立変数である「インターネット利用の程度」に関して、「PC 利用によるインターネット利用時間」については、いずれの分析モデルでも有意な影響を及ぼ

ㄨ (f) 現在、アメリカ合衆国の副大統領に就いている人の名前は (6.) である。(正解率：22.0パーセント)

19) 本文の後の部分にもあるように、ここではロジスティック回帰分析を手法として用いる。ロジスティック回帰分析では変数間の非線形的な関係が前提とされているものの、変数の二乗項を分析に投入することによって非線形性についての検証を行うことには意味がある (Canache, Mondak, and Conroy 1994 : 524)。

20) ReLogit のダウンロードは次の URL から行った。〈<http://gking.harvard.edu/relogit>〉2013年8月24日にアクセス。分析には Stata 11 を用いた。ここでの4つの従属変数における「該当する = 1」の割合は、「橋下サイト投票者」で12.6パーセント、「橋下ツイート投票者」で8.1パーセント、「平松サイト投票者」で5.8パーセント、「平松ツイート投票者」で2.6パーセントであった。

表 2 ReLogit による分析結果 (ウェブサイトからの影響)

独立変数	橋下サイト投票者 (1)		橋下サイト投票者 (2)		平松サイト投票者 (1)		平松サイト投票者 (2)	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
政治意識	-.154	.097	.176	.334	.251	.113	1.250	.668
政治意識 (2 乗)			-.062	.062			-.146	.086
自民党支持	-.699	.663	-.730	.653	-.190	.762	-.039	.738
大阪維新の会支持	1.078	.432	1.111	.432				
モバイル利用	.186	.072	.187	.072	-.223	.211	-.230	.216
性別	.392	.381	.379	.378	-.623	.559	-.610	.562
年齢	-.028	.018	-.026	.018	.015	.033	.012	.032
定数	-1.109	.759	-1.389	.819	-3.501	1.515	-4.732	2.000
N	309		309		309		309	
LL	-104.954***		-104.231***		-64.012*		-61.927**	
Pseudo R <sup>2</sup>	.104		.110		.067		.097	

\*p<.10, \*\*p<.05, \*\*\*p<.01.

表 3 ReLogit による分析結果 (ツイートからの影響)

独立変数	橋下ツイート投票者 (1)		橋下ツイート投票者 (2)		平松ツイート投票者 (1)		平松ツイート投票者 (2)	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
政治意識	-.071	.101	.946	.449	.106	.138	.905	.941
政治意識 (2 乗)			-.189	.080			-.138	.130
自民党支持	1.169	.560	1.144	.615	.382	1.066	.454	1.106
大阪維新の会支持	.928	.564	1.077	.544				
モバイル利用	.278	.070	.276	.077	.126	.174	.115	.162
性別	-.339	.480	-.359	.468	-.414	.860	-.381	.855
年齢	-.032	.022	-.028	.021	.010	.042	.008	.041
定数	-1.727	.875	-2.707	.986	-4.126	1.947	-4.712	2.746
N	309		309		309		309	
LL	-74.911***		-71.344***		-36.746		-34.883	
Pseudo R <sup>2</sup>	.137		.178		.010		.060	

\*\*\*p<.01.

していなかったため、「モバイル・ツールによるインターネット利用時間」を用いた結果のみを示している。

ウェブサイトからの影響に関わる分析結果を示した表2から検討しよう。ここで明らかになったのは、インターネットから影響を受けて投票先の選択が行われたといっても、その投票先がどこであるかによって影響を受けた人たちの特徴が異なることである。平松サイト投票者を従属変数とする分析においては、5パーセント水準で有意な影響を及ぼしていたのは政治意識のみであった。政治意識が高い人ほど、平松によるウェブサイト 접촉して、同候補に投票した確率が高いことになる<sup>21)</sup>。

これに対して、橋下サイト投票者を従属変数とする分析では、個人的属性に関わる2つの変数と同様に、政治意識は有意な影響を及ぼしていない。有意であった変数は、「大阪維新の会支持ダミー」と「モバイル・ツールによるインターネット利用時間」の2つである。

前者に関しては、支持政党なしの人たち、もしくは自民党以外の政党を支持している人たちと比較した場合に、大阪維新の会の支持者は、橋下によるウェブサイト接触した結果として同候補に投票した確率が高かったことになる。先の2変数関係に基づく予想は、ここでの多変量解析の結果によっても確かめられた。これは、インターネットが投票先の選択に対して及ぼすのは、改変効果というよりもむしろ補強効果である、との可能性を示唆する結果である。

後者については、モバイル・ツールによるインターネット利用時間が長い人ほど、インターネットからの影響によって橋下に投票する確率が高いという結果になった。ただし、これはあくまで橋下への投票とインターネット利用との間に何らかの関連があることを示唆しているのであって、村澤(2013)のような「橋下への投票者はインターネットからの影響を受けやすい」との見方を直

21) 政治意識の二乗項を加えた分析モデルでも、政治意識に関する変数は10パーセント水準では有意な影響を及ぼしていた。係数の符号は、政治意識が低い人もしくは高い人よりも、そのレベルが中間あたりの方が、ウェブサイトによる影響によって平松に投票した確率が高かったことを示している。

## ネットはだれに影響を与えたか

接的に支持するものではないことにも注意すべきである<sup>22)</sup>。

次に表3によって、ツイートからの影響に関わる分析の結果を検討する。インターネットからの影響を受けた人たちの特徴が投票先によって異なることが、そこでも示されている。平松ツイート投票者を従属変数とする分析モデルにおいては、有意な影響を及ぼしている変数は見出せなかった。橋下ツイート投票者を従属変数とする分析結果では、ウェブサイトからの影響に関わる分析結果と同様に、「大阪維新の会支持ダミー」と「モバイル・ツールによるインターネット利用時間」の2つが有意な正の影響を及ぼしている。

その一方で、どのような人たちに影響を与えたかという点で、ウェブサイトとツイートとは違いがあることも、表3と表2の比較によって明らかになっている。橋下サイト投票者を従属変数とする分析においては、政治的知識は何らかの影響を及ぼしているとはいえなかった。だが、橋下ツイート投票者を従属変数とした場合には、政治意識変数とその二乗項が5パーセント水準で有意となっている。それらの係数の符号は「橋下に投票した人においては、政治意識の低い人および高い人はツイートとの接触からの影響を受けにくく、それに対して政治意識のレベルが中程度の人はいずれからの影響を受けやすかった」ことを意味している。インターネットからの影響の受けやすさと政治意識との間における同種の関係は、2010年参院選時の有権者調査を用いた岡本・石橋・脇坂(2012)によっても見出されている。インターネットからの影響によって橋下に投票した人たちについて示されたこの結果は、「政治意識の低い(政治的知識の乏しい)人たちが橋下によるツイートによって容易に影響を受けて、その結果として同候補に投票した」というような一般的な見方に対して修正を迫るものである。

もっとも、ウェブサイトによる影響とツイートによる影響との間で、なぜこ

---

22) また、モバイル・ツールを利用したから橋下への投票が促された、ということも確認されたわけではない。たとえば、モバイル・ツールを長時間使用する人ほど、モバイル・ツール以外のPC等からの影響を受けやすい、という可能性は、ここでのデータでは否定できない。

ここで示したような結果の違いが生じたかについては現時点で説明できない。両ツールが持つ特性の違いについての研究を含めて、今後の課題となる。

## おわりに

以上のように、2011年大阪市長選に際して著者らが実施した調査に基づいて、インターネットから影響を受けて投票先の決定を行った人たちが、どのような特徴を持っていたのかを明らかにしようとしてきた。ただし、本研究ではインターネット情報に「接触したかどうか」のみを問題としており、「どのような情報に接触したか」という問題は取り扱っていない。この点で限界があることにも留意しつつ、明らかにされたことを確認しよう。

第1に、投票先がどの候補だったかによって、その特徴は異なっていた。Mossberger and Tolbert (2010) は、インターネットを通じた情報接触が投票意思決定をもたらすメカニズムを解明することが、これからの重要な研究課題となると指摘している。「影響を受けた結果、だれに投票したのか」という点に注目することは、このメカニズムの解明につながる可能性もある。また、インターネットの影響で橋下に投票した人たちでは、大阪維新の会を支持している人がそれによる影響で同候補に投票した、という傾向が見出せた。このことは、インターネットが投票先の選択に対して、補強効果を与えている可能性があることを示唆している。

もっとも、インターネットからの影響を受けた人たちの特徴が、なぜ投票先によって異なるかは説明できない。候補者が発信する情報の中身、あるいは候補者自身の特徴が関連している可能性はあるが、これについても今後の研究課題である。

第2に、どのような人たちに対して影響を及ぼしていたかという点では、ウェブサイトとツイッターとの間に違いが見出された。たとえばインターネットの影響で橋下に投票した人たちに関していえば、政治意識はツイートからの影響の受けやすさとの関連があることが見出されたものの、ウェブサイトからの影響の受けやすさとの関連は示されなかった。すでに述べたように、イン



## ネットはだれに影響を与えたか

ターネットの諸ツールがもたらす政治的な影響の違いは、これからの研究課題となる。

冒頭で述べたように、本稿での分析はネット選挙「解禁前」のデータを用いて行われた。ここで示された結果が「解禁後」の選挙においても妥当であるかどうかについて、今後も継続的に確認していくことが必要となる。

## 引用文献

- 石生義人（2003）「インターネットユーザーは、どれほど政治的に特殊か？——2000年衆院選と2001年参院選の投票行動・政治意識の分析」『社会科学ジャーナル』第50号，25-44ページ。
- 伊藤理史・三谷はるよ（2012）『「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」調査報告書・速報版』，大阪大学大学院人間科学研究科グローバル COE プログラム。〈<https://sites.google.com/site/ougcoes/pastsurvey>〉2013年8月31日にアクセス。
- 今井亮佑（2008）「政治的知識の構造」『早稲田政治経済学雑誌』370号，39-52ページ。
- 岡本哲和・石橋章市朗・脇坂徹（2012）「ウェブサイトへのアクセスと投票意思決定行動との関連——2010年参院選有権者調査データを用いた分析——」関西大学『法学論集』第62巻，第2号，189-213ページ。
- 櫻田和也（2012）「ポストモダン都市におけるイデオロギーの条件」，橋下現象研究会編著『「橋下現象」徹底検証：さらば，虚構のトリックスター』インパクト出版会，所収，78-112ページ。
- 砂原庸介（2013）『「大阪維新の会」による対立軸の設定——大阪府知事選，大阪市長選，大阪府議選，大阪市議選——』白鳥浩編著『統一地方選挙の政治学：2011年東日本大震災と地域政党の挑戦』所収，ミネルヴァ書房，230-261ページ。
- 善教将大・石橋章市朗・坂本治也（2012）「大阪ダブル選挙の分析——有権者の選択と大阪維新の会支持基盤の解明——」『関西大学法学論集』第63巻，第3号，247-344ページ。
- 谷口将紀（2012）『政党支持の理論』岩波書店。
- 平野 浩（2010）「メディア接触・政治意識・投票行動——2009年衆院選における実証分析——」『選挙研究』第26巻，第2号，60-72ページ。
- 松谷 満（2012）「誰が橋下を支持しているのか」『世界』7月号，103-112ページ。
- 村澤真保呂（2013）『「橋下現象」の深層分析』橋下徹現象研究会編著『これでおしまい「橋下劇場」』インパクト出版会，所収，21-37ページ。



- 山田真裕 (2004) 「投票外参加の論理——資源, 指向, 動員, 党派性, 参加経験」  
『選挙研究』第19号, 85-99ページ。
- Canache, Damarys., Jeffery J. Mondak, and Annabelle Conroy (1994) “Politics in  
Multiparty Context: Multiplicative Specifications, Social Influence, and  
Electoral Choice,” *The Public Opinion Quarterly*, Vol. 58, No. 4, pp. 509-538.
- Claassen, Ryan L. (2011) “Political Awareness and Electoral Campaigns:  
Maximum Effects for Minimum Citizens ?,” *Political Behavior*, Vol. 33, No. 2,  
pp. 203-223.
- Hoff, Jens. (2010) “Election Campaigns on the Internet: How are Voters  
Affected ?,” *International Journal of E-Politics*, Vol. 1, No. 1, pp. 22-40.
- King, Gary. and Langche Zeng. (2001) “Logistic Regression in Rare Events Data,”  
*Political Analysis*, Vol. 9, No. 2, pp. 1-27.
- Mossberger, Karen. and Caroline J. Tolbert (2010) “Digital Democracy: How  
Politics Online is Changing Electoral Participation,” in Jan E. Leighley (ed.),  
*The Oxford handbook of American Elections and Political Behavior*, Oxford  
University Press, pp. 200-218.
- Zaller, John R. (1992) *The Nature and Origins of Mass Opinion*, Cambridge  
University Press.

〈追記〉 本研究は独立行政法人日本学術振興会の科研費 (25380183) の助成を得た。